

自治体標準化と ガバメントクラウドの対応の要点

2023.11.28

APPLIC 吉本明平

吉本明平（ヨシモトアキヒラ）

APPLIC 企画部担当部長、地域情報化アドバイザー



電子自治体だ！というころ（2007年ころ）

電子自治体の推進に関する懇談会オンライン利用促進WG委員

電子私書箱だ！というころ（2008年ころ）

電子私書箱（仮称）構想の実現に向けた基盤整備に関する検討会ユースケース検討WG構成員

ワンストップだ！というころ（2009年ころ）

次世代電子行政サービス基盤等検討PT引越ワンストップサービス実現検討WG構成員

マイナンバーだ！というころ（2011年ころ）

社会保障・税に関わる番号制度情報連携基盤技術WG構成員

オープンデータだ！というころ（2014年ころ）

ASP・SaaS・クラウドコンソーシアムオープンデータ研究会委員

官民データ活用だ！というころ（現在）

地方の官民データ活用推進計画に関する委員会委員

クラウドだ、標準化だ！というころ（現在）

自治体システム等標準化検討会構成員

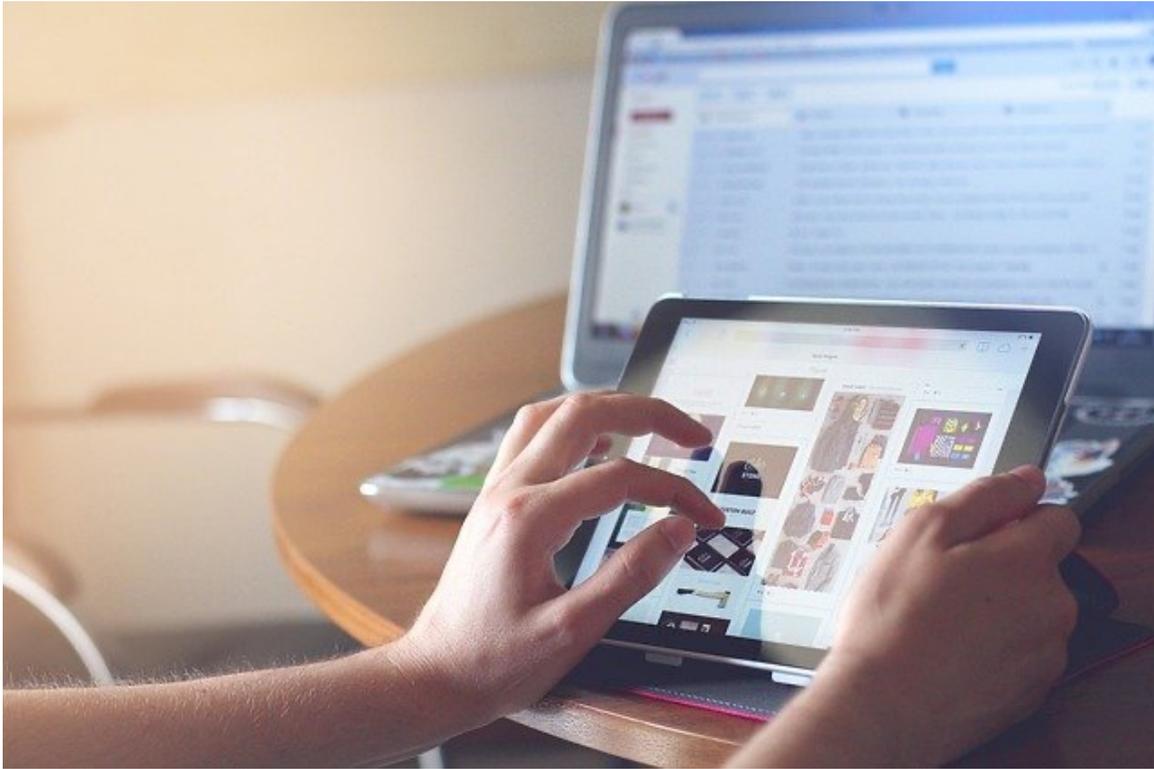
自治体のDXだ！というころ（現在）

地方自治体のデジタルトランスフォーメーション推進に係る検討会構成員

自治体は今、生き残りのためのDXに
取り組まなければならない

自治体システム標準化はその第一ステップ

しかしそれは、デジタル社会に対応する
発展のためのDXの一環でなければならない



標準化の必要性

自治体DXの二要素

法定DX

と

自主的DX

標準化の必要性

標準化の必要性

法定DX

- 自治体業務システム標準化
- ガバメントクラウド対応
- 手続きオンライン化
- マイナンバーカード対応

標準化の必要性

なぜ 法定DX が必要なのか？

なぜ 義務化 なのか？

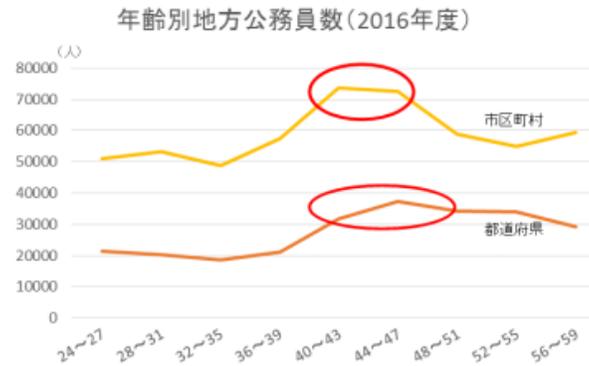
標準化の必要性

II 2040年頃を見据えた自治体行政の課題

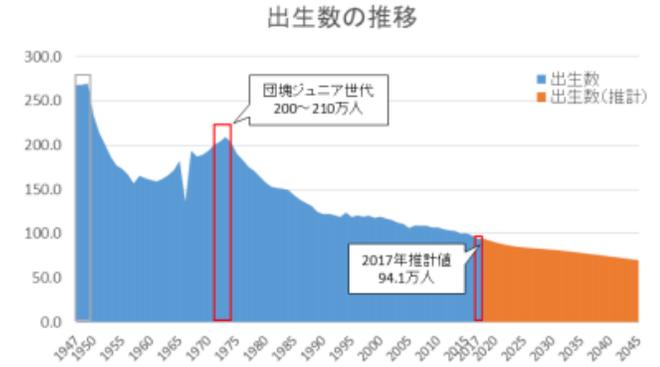
1 スマート自治体への転換

<自治体行政の標準化の必要性>

- 年齢別地方公務員数をみると団塊ジュニア世代が相対的に多く、山となっているが、2040年頃には団塊ジュニア世代が65歳以上となる一方、その頃に20歳代前半となる者の数は団塊ジュニア世代の半分程度にとどまる（団塊ジュニア世代の出生数：200～210万人、平成29年出生数：95万人）。



出典：総務省給与実態調査（平成28年）



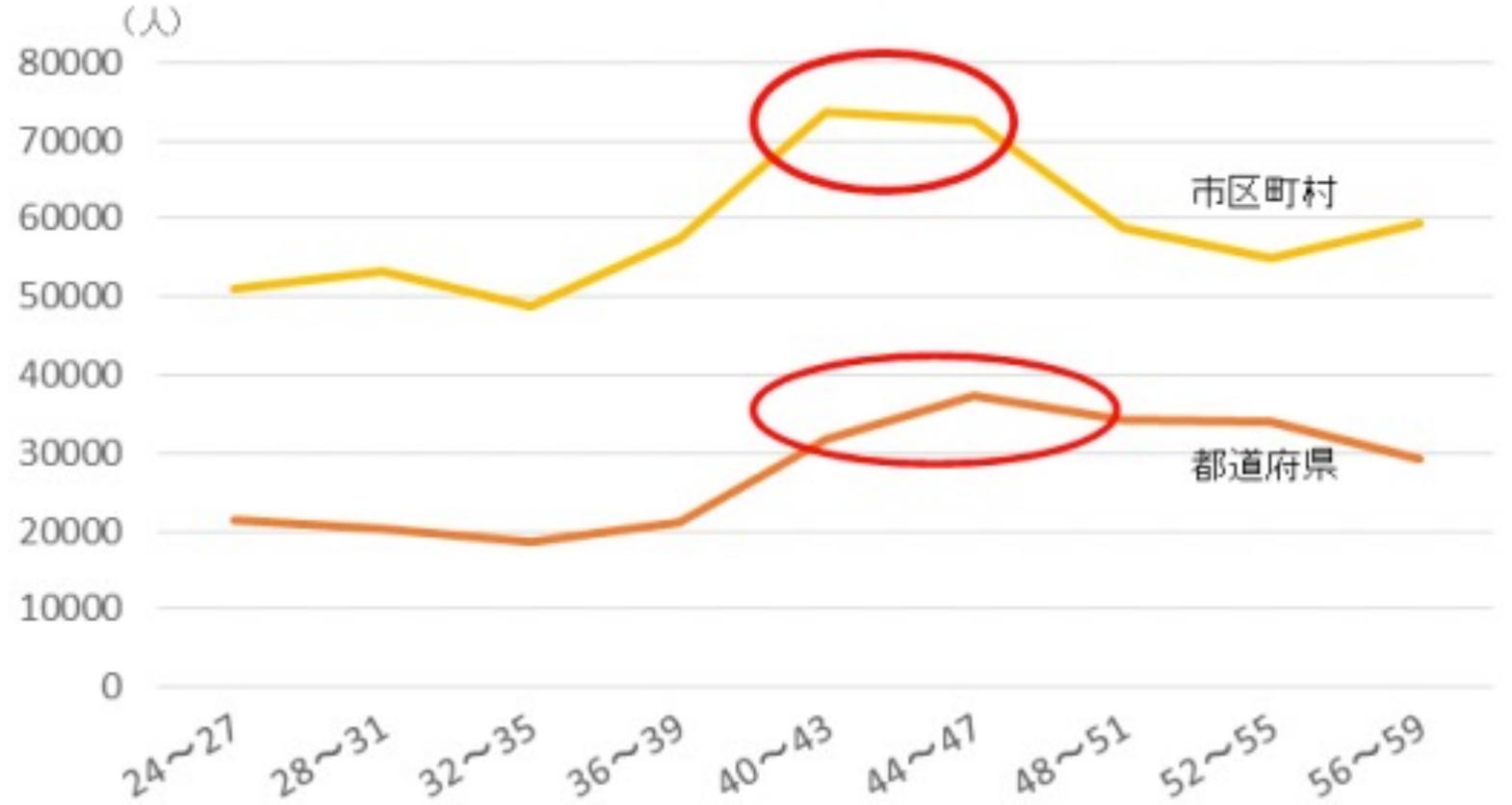
出典：厚生労働省「人口動態統計」及び国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口(2014)」から作成

- 自治体の経営資源が制約される中、法令に基づく公共サービスを的確に実施するためには、破壊的技術 (Disruptive Technologies) (AI やロボティクス、ブロックチェーンなど) を積極的に活用して、自動化・省力化を図り、より少ない職員で効率的に事務を処理する体制の構築が欠かせない。
- 行政内部 (バックオフィス) においては、共通の情報システムを活用して低廉化を図る必要がある。行政と利用者とのインターフェイスについては、一元化を優先する必要がある。

出典：「自治体戦略2040構想研究会 第二次報告」

標準化の必要性

年齢別地方公務員数(2016年度)



出典：総務省給与実態調査（平成28年）

自治体戦略2040構想研究会 第二次報告

1 スマート自治体への転換

- (1) 半分の職員数でも担うべき機能が発揮される自治体
- (2) 破壊的技術を使いこなすスマート自治体への転換
- (3) 自治体行政の標準化・共通化

標準化の必要性

職員数半減必至



スマート化必須



標準化不可欠

標準化の必要性

全てを自前でまかなえる時代ではない

自前主義からの脱却は必須
全国的サービス展開は必然

予測された未来だった

標準化の必要性

10万円給付、業務に忙殺の日々 暴れた市民の逮捕も

🔒 有料記事

棚橋咲月、宮野拓也 2020年6月23日 6時30分



送られてきた申請書を仕分ける担当者=2020年6月10日午後1時41分、福岡県大野城市、宮野拓也撮影



国が 新型コロナウイルス 対策として打ち出した「特別定額給付金」の申請受け付けを担う自治体が四苦八苦している。電子申請 は確認作業が膨大で、郵送申請 も想定外の作業が発生。市民からは素早い給付を求められ、現場の職員は業務に追われている。

特別定額給付金は、国民1人あたり10万円を給付する制度。安倍政権 が打ち出したコロナ対策の目玉施策の一つで、規模の小さい自治体では、5月1日ごろ支給が始まっている。

出典: 朝日新聞デジタル 2020年6月23日

標準化の必要性

人口減少社会において、
効率性を求めるならば、
自治体の足並みを揃えなければ
ならない

標準化の必要性

自治体の足並みを揃え
全国的サービス展開を効率化し
地方自治の持続性を確保する



法定DX

標準化の必要性

法定DX

生き残りのためのDX

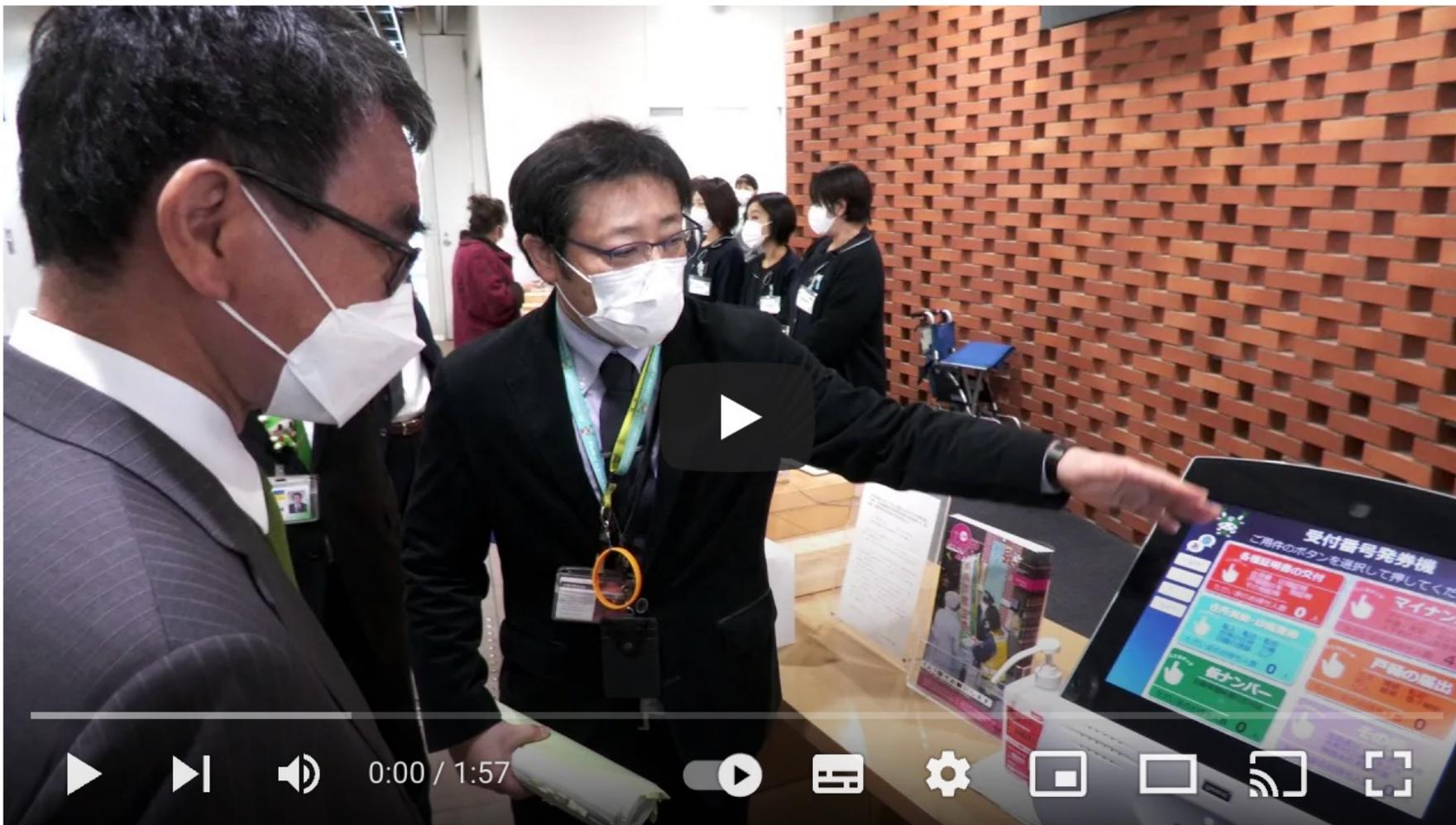


自治体DXの意義

自治体DXの意義

自主的DX

発展のためのDX



申請書類を「書かない窓口」で、手間や待ち時間の負担を削減 | 深谷市

出典：<https://www.youtube.com/watch?v=Ou5GoHk0R4g>

Make our Kakogawa

かこがわの未来へ想いをつなごう

参加

参加することではじめるまちづくり

加古川市版Decidim は、みなさんの声を実際の政策に反映させるデジタル・プラットフォームです。

ここで誰もがきもちよく過ごせるよう、ルールを決めています。

出典：<https://kakogawa.diycities.jp/>

自治体DXの意義

DX(Digital Transformation)とは

Digital (技術の活用)
より

Transformation (変革)
すること

自治体DXの意義

デジタル社会に対応するよう
意識変革すること

デジタル社会という新しい
常識感に沿ってゆくこと

自治体DXの意義

自治体DXとは

デジタル社会に対応した意識変革
のなかから

自然発生的に生まれる変革

「意識がかわれば行動は変わる」



デジタル社会という 新しい常識

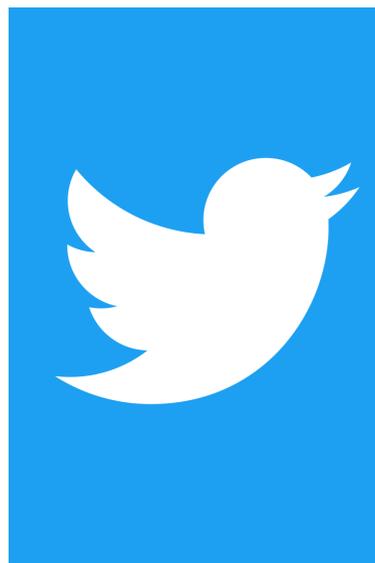
デジタル社会という
新しい常識

デジタルIDでの生活

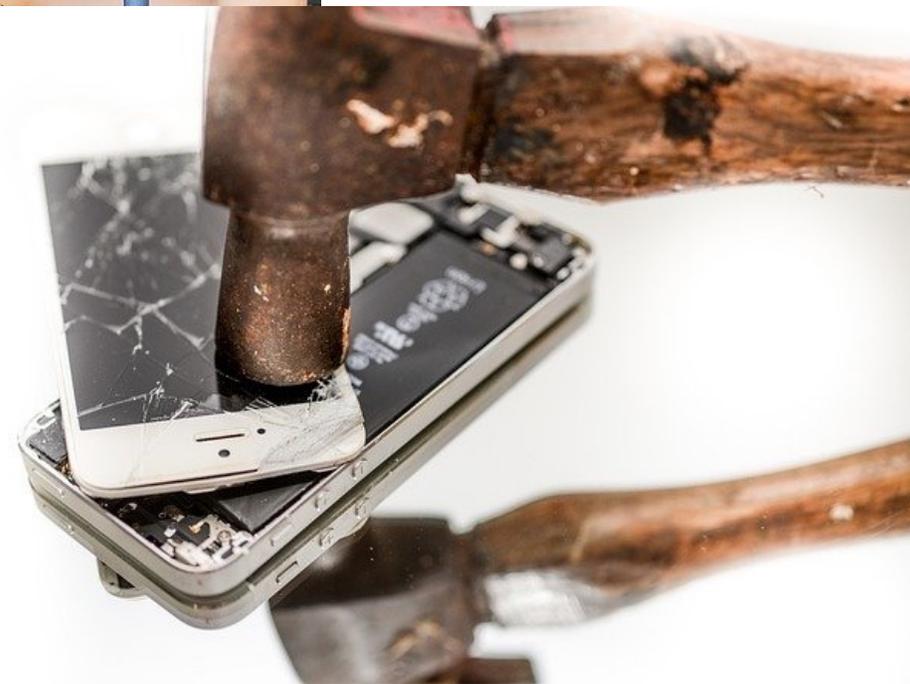


リアルでの生活

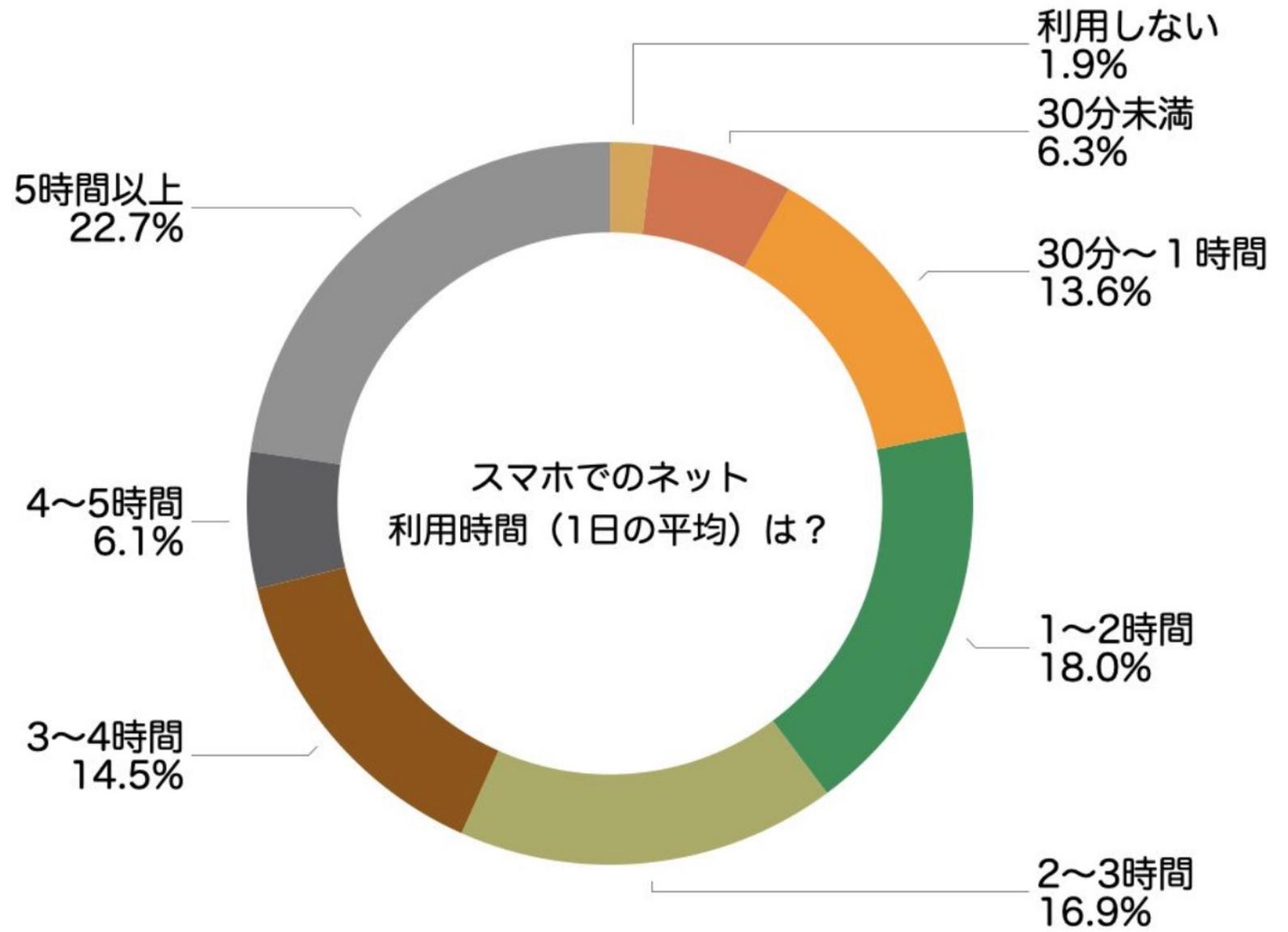
デジタル社会という
新しい常識



デジタル社会という 新しい常識



デジタル社会という 新しい常識



出典：<https://time-space.kddi.com/au-kddi/20210415/3098>

デジタル社会という
新しい常識

デジタル社会に対応するよう
意識変革すること

デジタル社会という
新しい常識感に沿ってゆくこと

デジタル社会という 新しい常識



デジタル社会という 新しい常識



デジタル社会という
新しい常識

新たな常識感に見合った
行政サービスでなければならない

デジタル社会という
新しい常識

デジタルディバイドなのか

アナログディバイドなのか

デジタル社会という
新しい常識

デジタルでの生活と
リアルな生活

贅沢なのはどっち？

デジタル社会という
新しい常識

オフィスがある贅沢

会議室がある贅沢

窓口がある贅沢

銀行などはすでに・・・

デジタル社会という
新しい常識

窓口に来なくて良いことが
メリットなのか？

リアル窓口に行ける贅沢なのか？

デジタル社会という
新しい常識

弱者はアナログ側という常識感
いま、弱者はデジタル側にいる

デジタル社会という
新しい常識

いま、意識変革を起こし、
行政のあり様を
変えなければならない

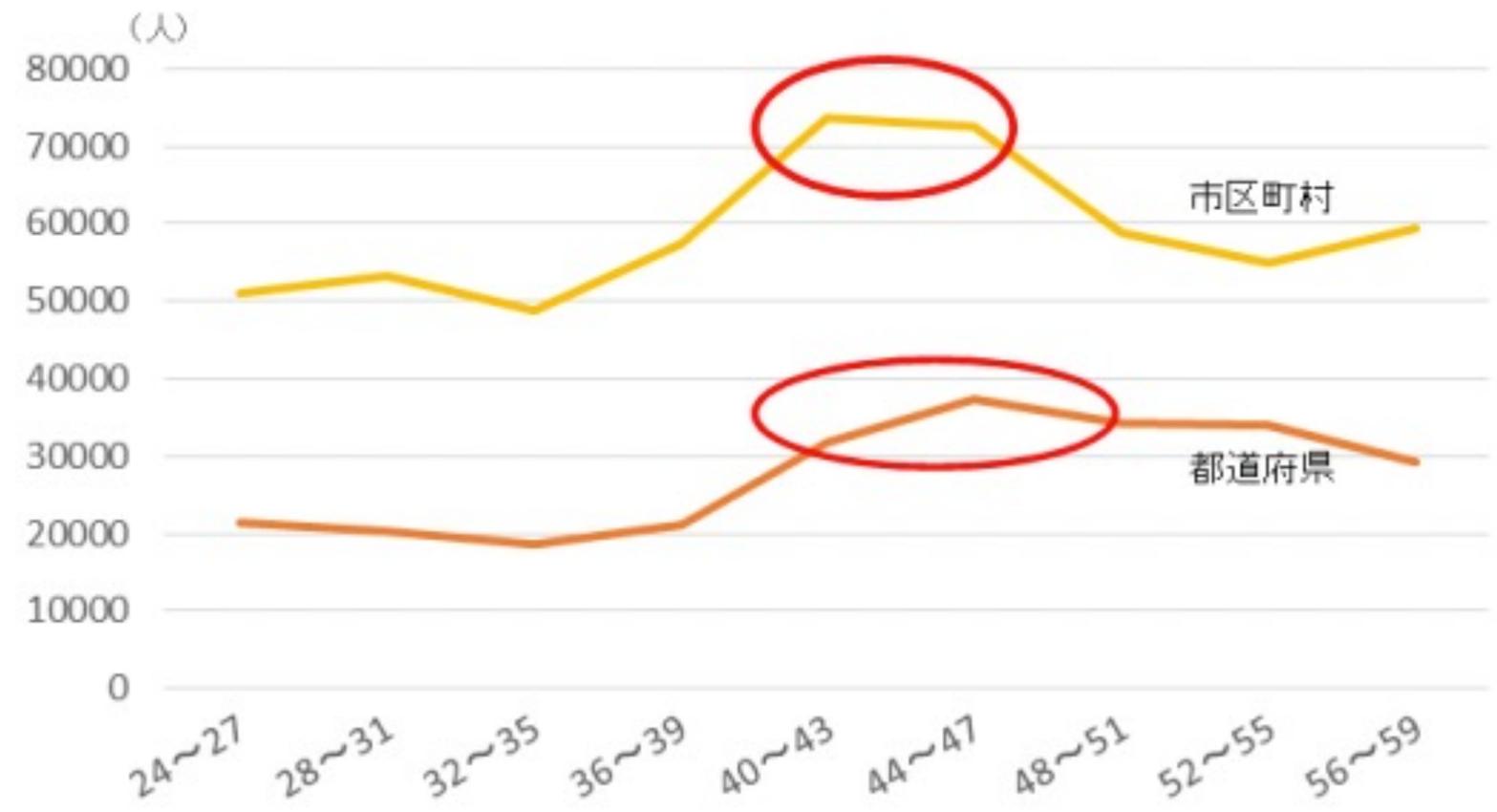
デジタル社会という
新しい常識

デジタル社会に応じた意識変革、
それに伴う新たな行政サービス
のありよう

全てを自前でまかなえる時代で
はない

デジタル社会という 新しい常識

年齢別地方公務員数(2016年度)



出典：総務省給与実態調査 (平成28年)

デジタル社会という
新しい常識

職員数半減必至



スマート化必須



標準化不可欠

デジタル社会という
新しい常識

標準化不可欠



デジタル社会への対応



新たな形の行政

デジタル社会という
新しい常識

発展のためのDXの、

一要素として

自治体システム標準化を
捉えなければならない

予測された未来だった

デジタル社会という
新しい常識

10万円給付、業務に忙殺の日々 暴れた市民の逮捕も

🔒 有料記事

棚橋咲月、宮野拓也 2020年6月23日 6時30分



送られてきた申請書を仕分ける担当者=2020年6月10日午後1時41分、福岡県大野城市、宮野拓也撮影



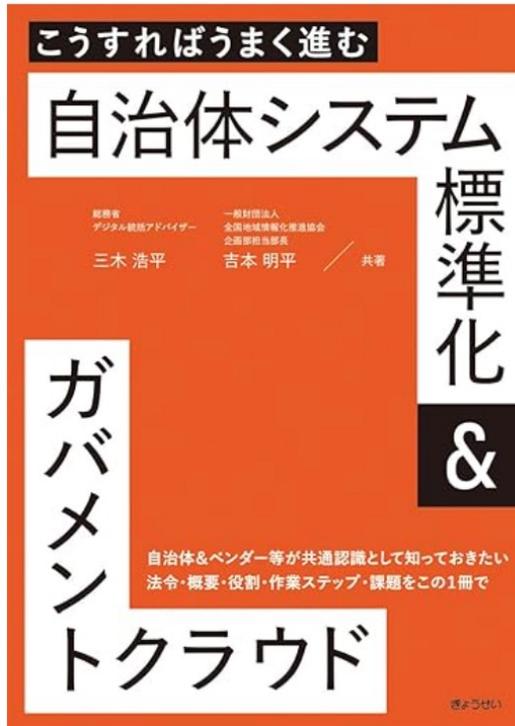
国が 新型コロナウイルス 対策として打ち出した「特別定額給付金」の申請受け付けを担う自治体が四苦八苦している。電子申請 は確認作業が膨大で、郵送申請 も想定外の作業が発生。市民からは素早い給付を求められ、現場の職員は業務に追われている。

特別定額給付金は、国民1人あたり10万円を給付する制度。安倍政権 が打ち出したコロナ対策の目玉施策の一つで、規模の小さい自治体では、5月1日ごろ支給が始まっている。

出典: 朝日新聞デジタル 2020年6月23日



標準化の基礎と、 いまできること



画像にマウスを合わせると拡大されます

こうすればうまく進む 自治体システム標準化 & ガバメントクラウド 単行本（ソフトカバー） -



2023/12/17

三木 浩平 (著), 吉本 明平 (著)

予約注文

[すべての形式と版を表示](#)

単行本（ソフトカバー）

¥2,750

獲得ポイント: 28pt

1新品から ¥2,750

「予約商品の価格保証」対象商品。 [規約](#) ↓

プロモーション情報 [【一緒に買うとおもちゃが5%OFF】](#) 1件 ↓



「国からの資料が膨大で読み解くのが大変…」

「最初に要点を押さえない！」

「情報が足りない…」

「解説がほしい！」

自治体システム標準化とガバメントクラウドの取り組みにおいて、自治体・ベンダー双方が抱える悩みを解説します。

▼ [続きを読む](#)

自治体業務システム 標準化とは

標準化の基礎知識

標準化対象事務について
2026年4月から
利用して良いシステムが
限定される

標準化の基礎知識

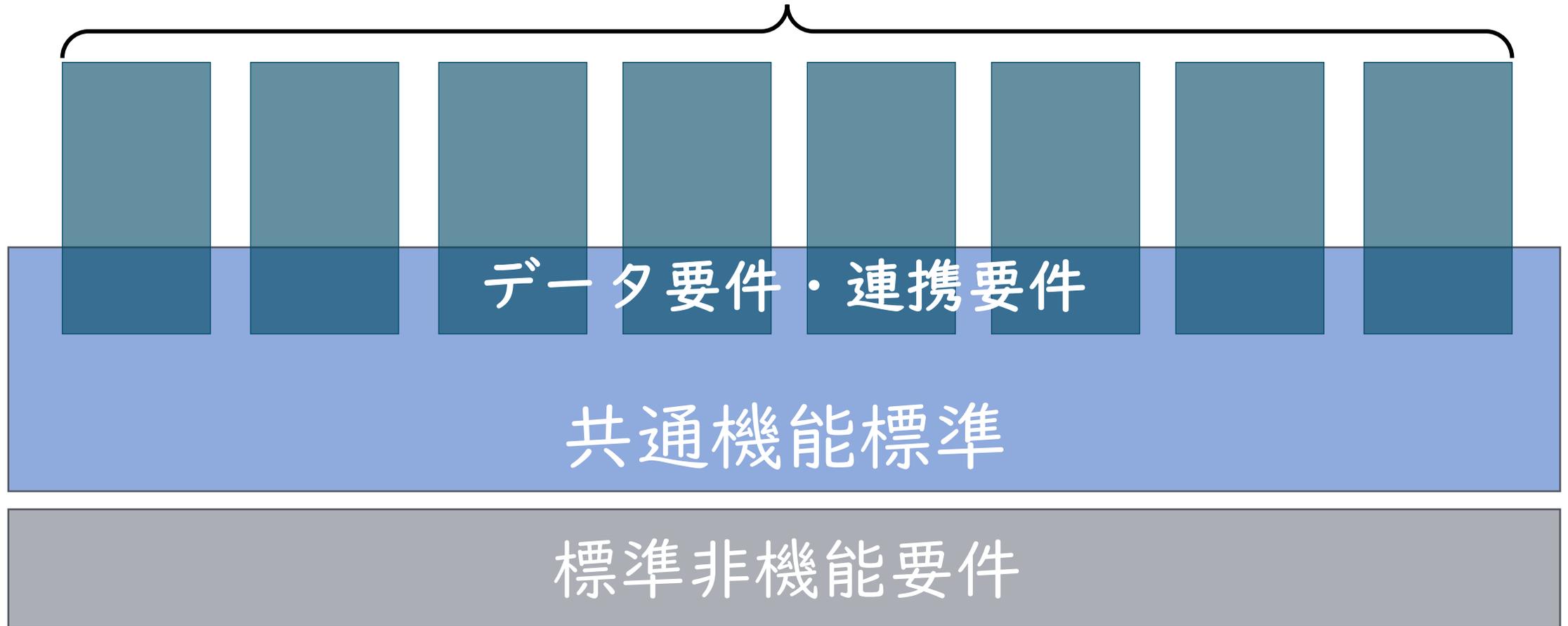
何が決まっているのか？

標準化の基礎知識

- 機能要件
- 帳票要件

機能標準化基準（業務標準）

機能、帳票



009002_9_帳票印字項目・諸元表_010個人住民税

帳票番号 95
 帳票名称 所得証明書

項番	印字項目		実装必須項目	標準オプション項目	備考	諸元表										
	大分類	小分類				内容	行数(繰り返し)	折り返し	型	桁数/行※	文字フォント	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場	基本フォントサイズ(ポイント)	最小フォントサイズ
1	帳票名		●		「所得証明書」の固定文言を印字	発行時の指定は課税状況により以下の見出しを切り替えて編集する。 <所得証明書を選択した場合> ・「所得証明書」を印字 <課税証明書を選択した場合> ・「課税証明書」を印字 <課税証明を選択時、非課税者(被扶養者で申告がない場合を含む)に該当する場合> ・「非課税証明書」を印字	1	無し	全角	12	IPAmj明朝	-	-		18	
2	証明書番号		●		「証第0000000000号」と一意の連番を記載する。		1	無し	全角	-	IPAmj明朝	-	-		12	
3	証明書対象者	住所	●		賦課期日時点の住所とするか現在の住所とするか導入時に選択転出者の場合は、印字内容の任意入力が可能		1	無し	住所型	40/2	IPAmj明朝	-	○		11	
4		氏名	●		印字内容の任意入力が可能 外国人など通称名の選択が可能 賦課期日時点の氏名とするか現在の氏名とするかは導入時に選択		1	連続	本人氏名型	40/2	IPAmj明朝	-	○		11	
5		生年月日	●		日本人の場合 生年月日型(日本人) 外国人の場合 生年月日型(外国人)		1	無し	日付型	11	IPAmj明朝	和暦/西暦	-		11	

住民記録システム

機能・帳票要件(第3.0版)_機能・帳票要件一覧

【実装区分の凡例】◎:実装

要件種別	機能名称			機能ID	機能要件	実装区分			
	大分類	中分類	小分類			指定都市	中核市	一般市区町	
機能要件	1 管理項目	1.1 住民データ	1.1.1 日本人住民データの管理	0010001	日本人住民について、以下の項目を管理(※)すること。 ※「管理」とは、データの設定・保持・修正ができることをいう。 (シート「項目詳細一覧」を参照)	◎	◎	◎	中核市
						◎:実装必須機能 ○:標準オプション機能 ×:実装不可機能			
機能要件	1 管理項目	1.1 住民データ	1.1.1 日本人住民データの管理	0010002	日本人住民について、以下の項目を管理すること。 (シート「項目詳細一覧」を参照)	○	○	○	「旧世し、任
機能要件	1 管理項目	1.1 住民データ	1.1.2 外国人住民データ	0010003	外国人住民(法第30条の45に規定する外国人住民をいう。以下同じ。)について、以下の	◎	◎	◎	法改

なお、時に「生年、おいてるが、住所、につし「データ本人」とする抑止(1.1.2)戸籍が見が

標準化の基礎知識

極めてざっくり
できることが
決まっている

もし業務システムを
使うなら
標準適合しか許されない

標準化の基礎知識

ホワイトリスト方式です
実装しなければならないとされて
いる機能は
実装しなければならない
それ以外は実装してはいけない

標準オプション機能というものが
あります

実装してもしなくても良い機能
実装するかしないかは

ベンダーの自由

認められる独自性

- 独自施策システム
- 独自機能

独自施策システム

○ 標準準拠システムと情報連携する標準準拠システム以外のシステムのうち、地方公共団体が条例や予算に基づいて行う独自施策を実現するためのもの（以下「独自施策システム」という。）や標準化対象外機能（明示的に標準化の対象外としている施策に係る機能）等を実現するためのシステムは、標準準拠システムとは別のシステムとして疎結合で構築すること等により、原則として標準準拠システムをカスタマイズしないようにする。

出典:地方公共団体情報システム標準化基本方針

独自機能

ただし、自治体や事業者の創意工夫により新たな機能をシステムに試行的に実装させて機能改善の提案を行う場合であって、他の地方公共団体においても当該機能の必要性が高いと考えられるものについて、当該機能の取扱いを標準仕様書の作成・更新過程において検討することとし、必要に応じて標準仕様書に規定する。

標準化の基礎知識

実験的に実装を希望する地方公共団体は、費用対効果の検討結果を他の地方公共団体と共有することを前提とするなど、標準仕様書の検討に資するよう取り組むこととし、実装は標準準拠システムと疎結合で構築する。

いまできること

結局
標準対応ってなに？

いまできること

結局は
新しいシステムに
移行することです

いまできること

ただし
カスタマイズ禁止
なので
融通はききません

いまできること

しかも
作業できる時間は
ごく短期間です

いまできること

旧システムでやっていたことを新システムに求めても無理です

いまできること

与えられたシステム

+

独自施策

でどうやって仕事するか
を考えること



新たな課題

新たな課題

ガバメントクラウド

新たな課題

デジタル庁が
一括調達した
クラウド

新たな課題

個別の自治体が
占有する領域は
仮想です

新たな課題

単独利用方式
共同利用方式

新たな課題

単独利用方式

いわゆる

プライベートクラウド

新たな課題

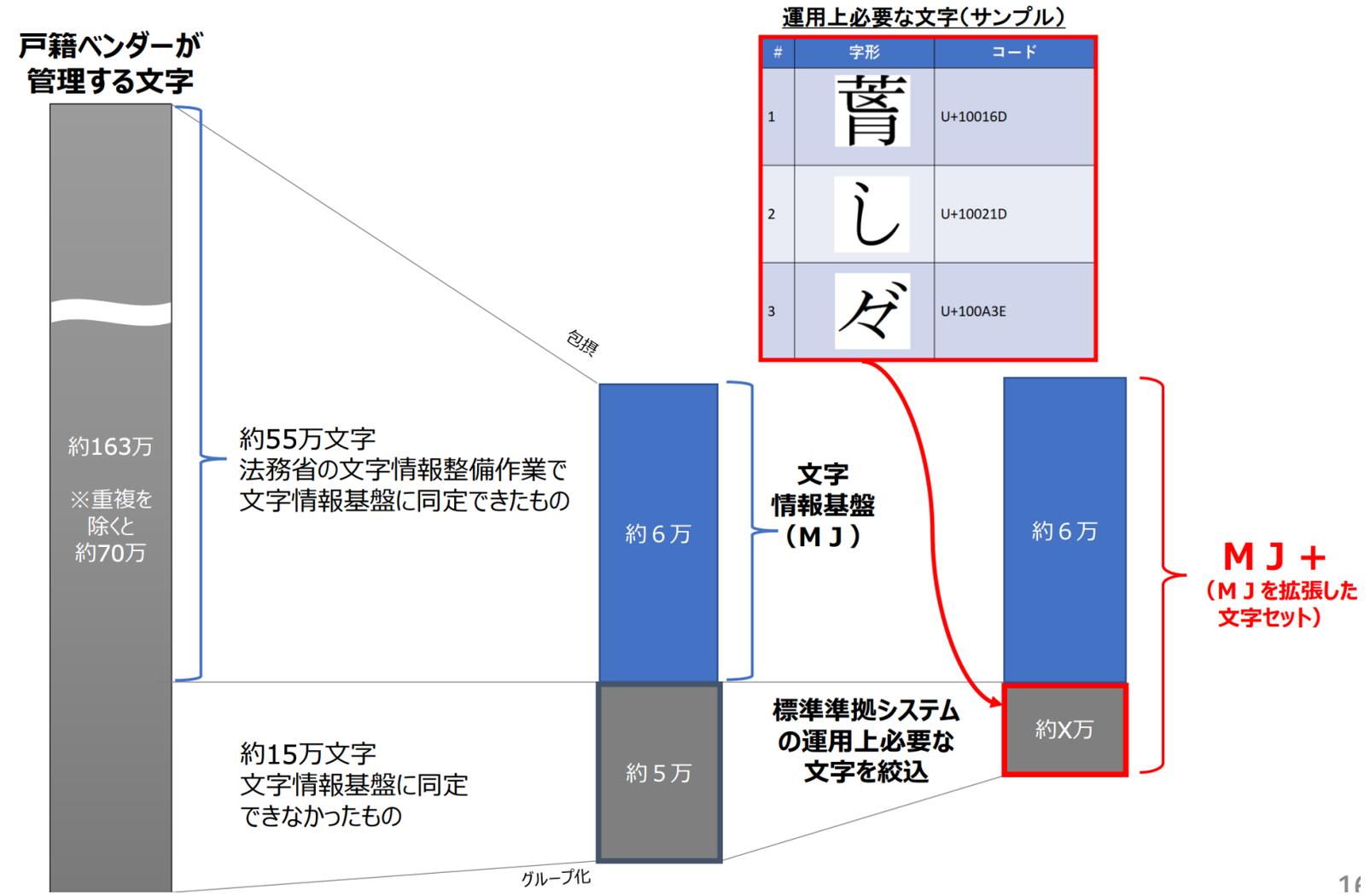
共同利用方式
実質的にSaaS

新たな課題

行政事務標準文字

新たな課題

一 MJ+の範囲と運用上必要な文字のイメージ



出典:地方公共団体情報システムにおける 文字要件の運用に関する検討会 (第2回)

○行政事務標準文字の使用範囲

- ・各標準準拠システムが保持する氏名等（氏名／旧氏／通称、世帯主の氏名、本籍、筆頭者及び住所／方書（左記の情報を基に記録される他の項目も含む。以下同じ。））の文字セットは行政事務標準文字とする。
- ・氏名等以外の文字セットは行政事務標準文字又はJIS X 0213：2012を使用する。
- ・全ての標準準拠システム間において氏名等を情報連携する場合には、行政事務標準文字を使用する。
- ・標準準拠システムと独自施策システムとの連携は、各システムでの要件に応じて行政事務標準文字又はJIS X 0213：2012を使用する。

出典:地方公共団体情報システムにおける 文字要件の運用に関する検討会（第3回）

行政事務標準文字の新たな位置づけ

①文字要件見直しの検討

(地方公共団体情報システムデータ要件・連携要件標準仕様書【第2.0版】の改定)

なお、**戸籍システム及び戸籍附票システムは**、従来の文字セットを、行政事務標準文字と対応させて保持することで、従来の文字セット及び文字フォントを使用することは、経過措置として可能とする。

また、**戸籍システム及び戸籍附票システム以外のシステムは**、従来の文字セットを、行政事務標準文字と対応させて保持することで、従来の文字セット及び文字フォントを使用することは、経過措置として可能とするが、経過措置の期間については、**全ての地方公共団体における標準準拠システムへの移行完了の期限を目途とし、令和5年度中に、デジタル庁及び総務省が別途定める。**

ただし、経過措置を適用する場合においても、標準準拠システムから他の標準準拠システムに情報連携する場合には、**行政事務標準文字**を使用することとする。

出典:地方公共団体情報システムにおける文字要件の運用に関する検討会(第3回)

フォントに関する課題と解決の方向性

- 文字フォントについては、以下の字形を参考に、各システムで必要とされる字形データを用意し、各自治体でフォントを実装することと想定した。

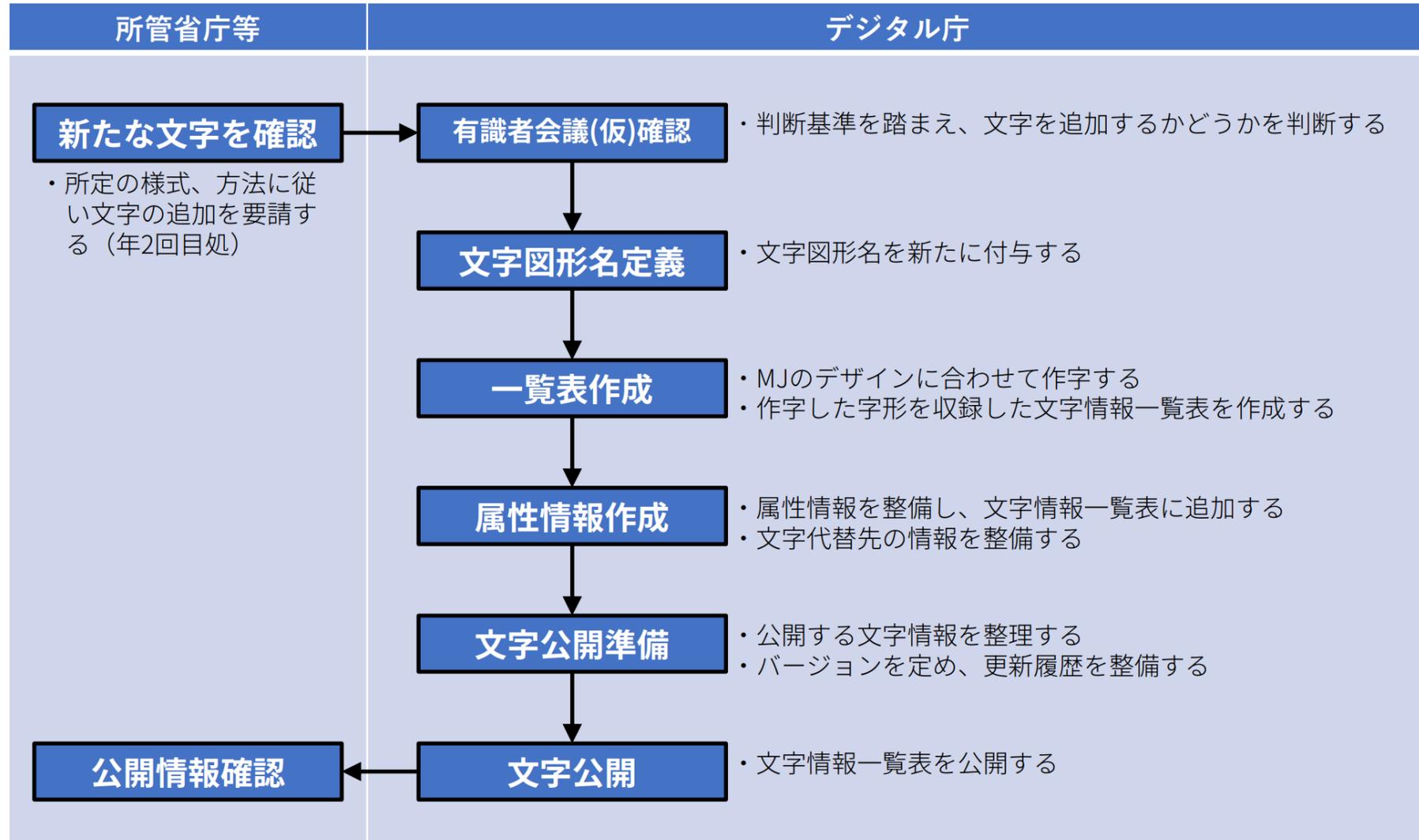
文字	字数
①MJ文字	一般社団法人文字情報技術促進協議会が定めたMJ文字図形 (約6万字)
②MJを除く行政事務標準文字の文字	デジタル庁が作成する行政事務標準文字図形 (約1万字)

- 上記①と②を合わせると約7万字となるが、1つのフォントファイルには、約6万5千字※までしか収録できないため、行政事務標準文字に対応するためには、2つのフォントファイルが必要となる。
- 一方で、通常のアプリでは、複数のフォントファイルを使い分ける処理は行っておらず、2つのフォントファイル対応となると、大幅なアプリ改修となる。

⇒この課題を解決するため、今後、自治体・ベンダで必要とする文字だけを入れた1つのフォントファイルの実装について、ベンダ、有識者、業界団体なども交えて検討を行う。
その際には、行政事務標準文字の符号位置の課題についても検討する。

出典:地方公共団体情報システムにおける 文字要件の運用に関する検討会 (第3回)

文字追加編集のフロー



出典:地方公共団体情報システムにおける文字要件の運用に関する検討会（第3回）

23

新たな課題

デジタル業財政改革

取組方針②～国・地方等のデジタル基盤の統一化・共通化の加速

➤ 国・地方等のデジタル基盤の統一化・共通化を加速し、低コストで多様なサービスを提供可能に。

民間サービスの共同調達（デジタルマーケットプレイス（DMP））

例) 母子手帳アプリ



窓口DXaaS



- ✓ 日本全国どの地域でもデジタル化の効果を実感できる仕組みに
- ✓ ベンチャー等の優れたサービスを全国展開

（検討の方向性）

- ✓ 優れた民間のサービスを国・自治体等が迅速・簡易に調達する仕組み（DMP）について年内に制度面を整理し、2024年度後半に本格稼働を目指す。

※デジタル庁・各省庁等において民間デジタル人材の活用を含め推進体制を強化
※都道府県等が市町村等のデジタル化を支援する取り組みの強化

ガバメントクラウドを基盤とした安全で効率的な全国的システム

公共アプリの共通化・標準化

例)

認証・署名アプリ



新マイナポータル



- ✓ 業務効率化と開発・運用コストの低減
- ✓ どの自治体からでも、同様の利用者体験

- ✓ 国主導での共通機能（認証・署名／決済／通知のアプリ、ポータル等）やキャッシュレス等の公共アプリの整備
- ✓ 自治体の共通的な事務の一括的な整備・活用（例、相談業務のAI・コールセンター等）

データと連携基盤の整備

- データ連携基盤
- 社会の基盤となるデータ（法人、土地等のベースレジストリ）

- ✓ 分野毎の手続きの再入力が必要となり、業務が効率化
- ✓ 自治体ごとの様式等の統一による業務効率化

- ✓ ベースレジストリ整備と行政手続等での活用の制度整備
- ✓ 自治体の書類・様式等の統一（ローカルルールの原則見直し）の加速
- ✓ 税務・会計・取引など公共機関と民間領域の一体的なデジタル完結の推進

クラウド基盤とネットワークの共通化・標準化

- ガバメントクラウド
- 国・自治体のネットワーク最適化

- ✓ 共通化によるコスト低減
- ✓ 世界水準でのセキュリティ強化

- ✓ 2025年に向け基幹業務システム標準化・ガバメントクラウド移行の加速（移行支援、利用料管理の仕組み等）。他の公共サービス分野への拡大検討。
- ✓ 技術進化に応じたネットワーク刷新・高いセキュリティの実現（GSSの各省展開、地方の三層対策見直し等）

出典： 第一回デジタル行財政改革会議

デジタル基盤

- ・国・地方のデジタル基盤の統一化・共通化

【補正予算】自治体情報システム標準化、ガバメントクラウドへの移行支援、ベースレジストリ構築、デジタルマーケットプレイスの構築

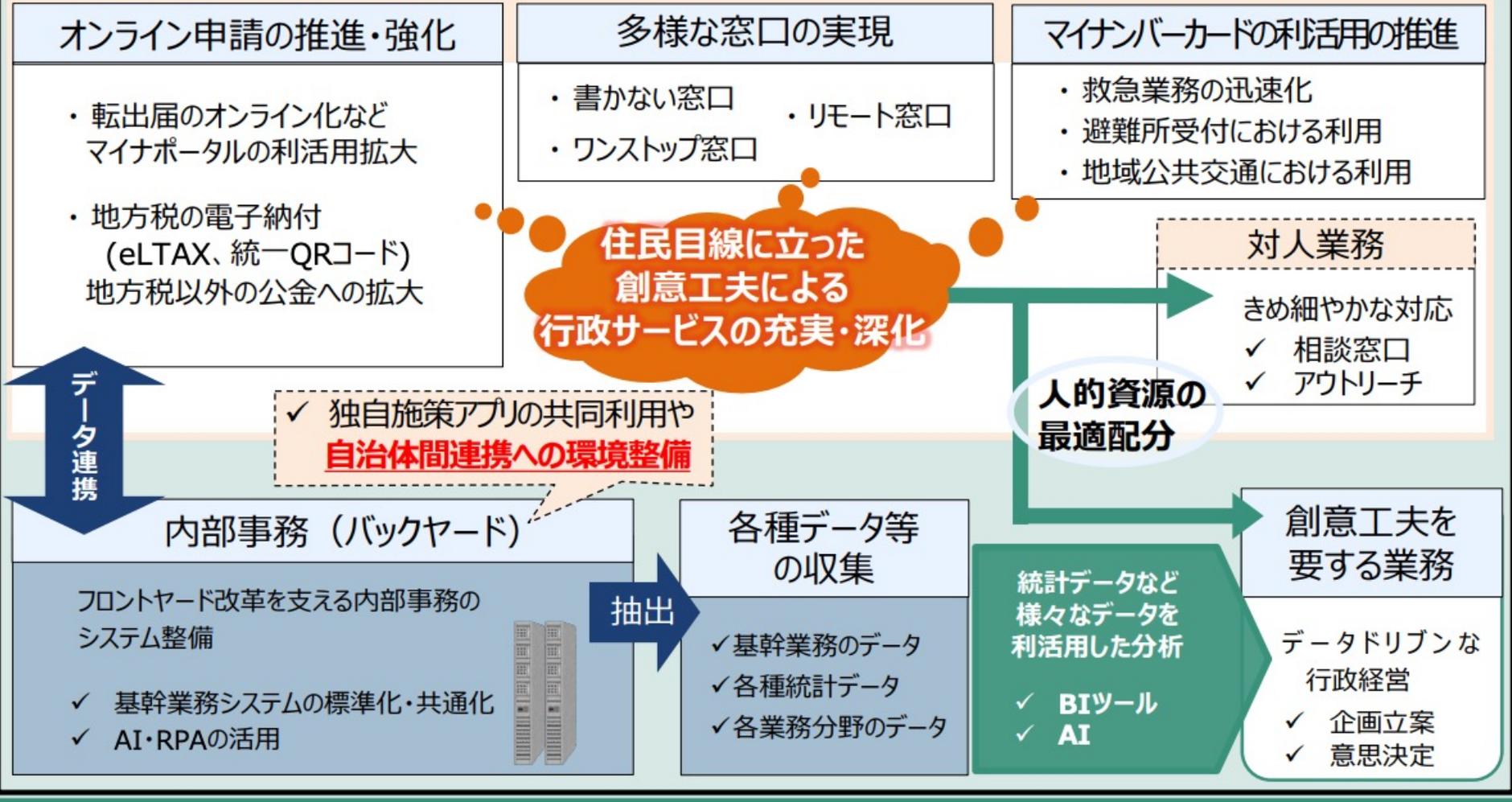
【システム整備】国・地方共通相談チャットボットを活用した国地方の相談対応業務の効率化、国等から通知や照会を一括で行うシステムの全省庁利用の促進

- ✓ ベースレジストリ・デジタルマーケットプレイスに係る法制的課題への対応
- ✓ ガバメントクラウドの利用料管理の仕組み

出典： 第二回デジタル行財政改革会議

自治体行政におけるDXの推進

住民との接点（フロントヤード）の改革



出典： 第14回デジタル田園都市国家構想実現会議

END

ヨシモトアキヒラ
yoshimoto@applic.or.jp